

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月12日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	1,524,918	1,624,359	3,009,588
経常利益又は経常損失( ) (千円)	25,175	99,183	5,513
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損 失( ) (千円)	22,012	82,642	18,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,489	106,616	31,934
純資産額 (千円)	3,928,508	4,009,838	3,933,066
総資産額 (千円)	5,089,087	5,199,912	5,105,471
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	5.90	22.15	4.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.1	77.1	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,441	15,150	98,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,387	24,089	7,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,062	29,715	37,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,761,004	1,798,371	1,866,658

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.75	21.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、緩やかな景気回復が続くものと期待されておりました。しかしながら、感染拡大、政府の緊急事態宣言の再発出による経済活動の抑制などにより、先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが属する出版業界では、コロナ禍における巣ごもり需要から文芸書、児童書、学習漫画などを中心に書籍・雑誌のネット書店での売上が伸びており、当第2四半期連結累計期間における書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比プラス4.0%（出版科学研究所）となっておりますが、中長期的には厳しい状況が続くと予想されています。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動いたしました。新刊点数・増刷点数が前期を上回るとともに、返品が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,624,359千円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益81,701千円（前年同四半期は営業損失20,364千円）、経常利益99,183千円（前年同四半期は経常損失25,175千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益82,642千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,012千円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、研究書として『会計利益の基礎概念』『法人税における収益認識の研究』を、また大学テキストとして『はじめて学ぶ会計・ファイナンス』『基礎から学ぶ企業会計』、会計実務書として『会計方針・見積り・遡及処理の会計実務Q&A』『実践Q&A コストダウンのはなし』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、研究書として『日本の高齢者就業』『EUの規範とパワー』『ドイツ企業の統治と経営』を、実務書として『日銀ETF問題』『7つの問い戦略実行のエッセンス』を、また大学テキストとして『テキスト 経営戦略論』『プレMBAの知的武装』を刊行いたしました。

税務分野では、『グループ通算制度の実務Q&A』『厳しい税務調査がやってくる』『ASEAN諸国の税務』を刊行いたしました。

法律分野では、会社法施行規則・会社計算規則を盛り込んだ待望の『「会社法」法令集〔第十三版〕』を刊行し、好評を得るとともに部数を伸ばしました。さらに、研究書として『英法系諸国の会社法・1総説・設立・株式と株主』『多様化する家族と租税法』を、実務書として『消費税法の実務詳解』『クロスボーダーM&Aの契約実務』『リーガルイングリッシュ』を、また大学テキストとして『テキストブック労働法』『商事法教材』を刊行いたしました。

企業実務分野では、今般の社会・経済状況に即した『物流改革大全』『実装CVC』『デジタル起点の金融経営変革』『ゼロからわかる電子契約の実務』『不況に対応する「雇用調整」の実務』『経営のイロハをDX化する「開発しないシステム」導入のポイント』が好調でした。

資格試験分野では、『ひとり行政書士の開業・集客・受任ガイド』『キャリアコンサルタントの仕事と将来性がわかる本』を刊行いたしました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が順調に推移いたしました。また、小峰書店と連携し『もっと知りたい! 調べたい! お金のこと』<全3巻>を発行、全国の学校・公共図書館に供給するなど新規顧客及び商流の積極的な開拓を行い、増収、増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,566,596千円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益は66,120千円(前年同四半期は営業損失33,053千円)となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、いくつかの新規取引先を開拓いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,762千円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益15,582千円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,199,912千円となり、前連結会計年度末に比べ94,441千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少98,361千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加107,506千円及び商品及び製品の増加14,914千円などによる流動資産の増加18,737千円、土地の増加37,984千円、投資有価証券の増加33,641千円などによる固定資産の増加75,703千円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,190,073千円となり、前連結会計年度末に比べ17,669千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加10,945千円、返品調整引当金の増加4,541千円及び支払手形及び買掛金の増加3,496千円などがあったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,009,838千円となり、前連結会計年度末に比べ76,771千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加52,797千円及びその他有価証券評価差額金の増加23,974千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,798,371千円となり、前連結会計年度末に比べ68,286千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15,150千円(前年同期比19,291千円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益99,183千円、退職給付に係る負債の増加額10,945千円、たな卸資産の減少額10,601千円、法人税等の還付額9,180千円があったものの、売上債権の増加額107,506千円、法人税等の支払額29,665千円、投資有価証券評価益10,238千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,089千円(前年同期は19,387千円の獲得)となりました。これは主に定期預金の減少額25,200千円があったものの、有形固定資産の取得による支出49,273千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29,715千円(前年同期比7,347千円減)となりました。これは配当金の支払額29,715千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		4,398,464		383,273		205,997

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	11.60
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	9.24
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	6.19
(株)インターパブイーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	6.11
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券(株))	SERTUS CHAMBERS, SECOND FLOOR, THE QUADRANT, MANGLIER STREET, PO BOX 334, VICTORIA, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	242	5.91
(株)T O K I Oコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.87
(株)S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	171	4.17
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	159	3.89
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.47
(株)鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264	104	2.54
計		2,383	57.99

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株があります。
- 2 株式会社プランニングセンター(2021年3月31日現在当社が100%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。
- 3 前事業年度末現在主要株主であったS M B C日興証券株式会社は、当第2四半期末では主要株主ではなくなり、株式会社S B I証券が新たに主要株主となりました。
- 4 2020年12月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、重田光時及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社が2020年12月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田 光時	香港、中環、鴨巴甸街	249	5.68
株式会社鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264	104	2.38
合計		354	8.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) 株プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第83期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第84期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 虎ノ門有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302,315	1,203,953
金銭の信託	600,054	600,067
受取手形及び売掛金	982,617	1,090,123
有価証券	139,805	146,358
商品及び製品	476,789	491,703
仕掛品	77,309	51,980
原材料及び貯蔵品	1,575	1,388
その他	71,394	85,142
貸倒引当金	1,038	1,158
流動資産合計	3,650,822	3,669,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,661	81,702
土地	980,229	1,018,213
その他(純額)	8,804	17,883
有形固定資産合計	1,073,696	1,117,799
無形固定資産		
投資その他の資産	33,159	30,843
投資有価証券	176,638	210,279
繰延税金資産	103,186	101,169
事業保険積立金	49,689	51,223
その他	18,277	19,035
投資その他の資産合計	347,793	381,708
固定資産合計	1,454,648	1,530,352
資産合計	5,105,471	5,199,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	456,857	460,354
未払法人税等	22,975	15,359
返品調整引当金	74,623	79,164
賞与引当金	44,035	45,626
その他	209,575	214,286
流動負債合計	808,066	814,790
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	347,072	358,018
その他	17,264	17,264
固定負債合計	364,337	375,283
負債合計	1,172,404	1,190,073
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	205,997
利益剰余金	3,614,184	3,666,981
自己株式	299,711	299,711
株主資本合計	3,903,743	3,956,541
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,322	53,297
その他の包括利益累計額合計	29,322	53,297
純資産合計	3,933,066	4,009,838
負債純資産合計	5,105,471	5,199,912

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,524,918	1,624,359
売上原価	1,066,245	1,065,663
売上総利益	458,672	558,695
返品調整引当金戻入額	9,352	-
返品調整引当金繰入額	-	4,541
差引売上総利益	468,024	554,154
販売費及び一般管理費	488,389	472,453
営業利益又は営業損失( )	20,364	81,701
営業外収益		
受取利息	373	365
受取配当金	6,668	5,751
投資有価証券評価損戻入益	-	10,238
為替差益	-	669
その他	916	456
営業外収益合計	7,958	17,481
営業外費用		
投資有価証券評価損	12,758	-
為替差損	10	-
営業外費用合計	12,769	-
経常利益又は経常損失( )	25,175	99,183
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25,175	99,183
法人税、住民税及び事業税	5,684	20,443
法人税等調整額	8,877	3,902
法人税等合計	3,192	16,541
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,983	82,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	22,012	82,642

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,983	82,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,506	23,974
その他の包括利益合計	14,506	23,974
四半期包括利益	36,489	106,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,518	106,616
非支配株主に係る四半期包括利益	29	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25,175	99,183
減価償却費	7,799	7,485
貸倒引当金の増減額( は減少)	62	119
賞与引当金の増減額( は減少)	650	1,591
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,100	10,945
返品調整引当金の増減額( は減少)	9,352	4,541
投資有価証券評価損益( は益)	12,758	10,238
受取利息及び受取配当金	7,042	6,117
売上債権の増減額( は増加)	49,930	107,506
たな卸資産の増減額( は増加)	14,796	10,601
仕入債務の増減額( は減少)	20,636	3,496
未払消費税等の増減額( は減少)	8,859	1,363
その他	4,753	16,384
小計	41,675	918
利息及び配当金の受取額	7,046	6,252
法人税等の支払額	13,861	29,665
法人税等の還付額	14,049	9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,441	15,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	4,647	49,273
無形固定資産の取得による支出	1,111	-
投資有価証券の取得による支出	700	61
保険積立金の積立による支出	1,534	1,534
貸付金の回収による収入	2,180	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,387	24,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	37,062	29,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,062	29,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	669
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	52,127	68,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,132	1,866,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,004	1,798,371

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	35,002千円	35,682千円
広告宣伝費	51,188	43,640
貸倒引当金繰入額	62	119
役員報酬	49,266	47,518
給料手当	142,725	142,497
賞与	10,407	9,617
賞与引当金繰入額	27,216	23,559
福利厚生費	38,960	39,238
旅費交通費	12,268	7,838
租税公課	7,782	7,786
支払手数料	56,691	55,025
減価償却費	2,259	2,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,171,235千円	1,203,953千円
金銭の信託	600,042 "	600,067 "
その他(預け金)	19,326 "	23,950 "
預入期間が3か月超の定期預金	29,600 "	29,600 "
現金及び現金同等物	1,761,004千円	1,798,371千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,305	10	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	29,844	8	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は32,884千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見ると一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円90銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純利益金額( )(千円)	22,012	82,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	22,012	82,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2020年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年12月18日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。